

全米商工会議所、2023年版「International IP Index」を公表

2023年2月24日
JETRO NY 知的財産部
石原、福岡

全米商工会議所グローバルイノベーション政策センター（GIPC）は2月21日、世界各国の知財システムの強さを分析した2023年版「International IP Index」報告書を公表した¹。

知財システム全体についてのランキングは、米国が昨年同様1位であり、日本も昨年同様の6位となった（報告書6・7ページ）²。日本のスコアについても昨年と変わらず91.26であった。

特許部門では、米国と日本は、昨年同様に韓国、スイスと並んで2位となった（報告書15ページ）。特許部門の1位は昨年同様にシンガポールとなった。

報告書では各国ごとの分析がなされている。米国については、昨年同様に特許法第101条（特許適格性）に関する不確実性の問題が解消されていない点に懸念が示されているものの、USPTOによる特許適格性に関する審査便覧への意見募集³やThom Tillis議員（ノースカロライナ州選出、共和党）による特許適格性に関する法案の上程といった行政府と立法府による問題解決のための努力が評価されている。また、特許審判部（PTAB）における当事者系レビューの裁量による審理開始拒否などのPTAB関連手続の不確実性が指摘されている一方で、USPTOによる審理開始拒否に関するガイダンスの公表⁴などVidal長官の新しいリーダーシップのもとでの努力も紹介されている（報告書388～395ページ）。

日本については、昨年同様に、2019年と2020年の著作権法と意匠法の改正による保護強化などが強みとされる一方で、後発医薬品の製造販売承認に関する不透明性や知財に関する税制優遇制度がない点が弱みとして挙げられている。政策の注目点としては、標準必須特許（SEP）に関する経済産業省および特許庁による各種ガイドラインの策定などのこれまでの活動が挙げられている。また、経済産業省による「標準必須特許のライセンスに関する誠実交渉指針」の策定や特許庁による「標準必須特許のライセンス交渉に関する手引き」改訂など、2022年もSEPに関する活動を引き続き進めていることが紹介されている（報告書234～238ページ）。

なお、ロシアの知財システム全体のスコアは、昨年から21.62下落し、この報告書が作成された過去11年間で最大の下落となった。ウクライナ侵攻の際に各国から行われた経済制裁などに対して、ロシアがそれらの国からの知財の保護を停止したことが影響している。

全体的な分析としては、今回分析対象とした55カ国のうち28カ国のスコアが前回の報告書から変わっておらず、9カ国が前回からスコアを落としている

¹ https://www.uschamber.com/assets/documents/GIPC_IPIndex2023_FullReport_final.pdf

² 日本より上位の国は、上位から順に米国、英国、フランス、ドイツ、スウェーデン。

³ https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Ipnews/us/2022/20220727.pdf

⁴ https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Ipnews/us/2022/20220630_2.pdf

ことを踏まえて、世界の知財システムの改善の活動が停滞していることを懸念している。また、世界貿易機関（WTO）で行われている COVID-19 に関する知財の権利放棄（TRIPS ウェイバー）の議論など、医薬品の知財を弱める議論を懸念している。一方で、18 カ国はスコアが上昇し、地域レベルではアジア地域が他の地域と比較して平均スコアが最も上昇したとしている。

（以上）